

企業理念

私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。

ビジョン

実行一流企業へ。

全員でお客さまのニーズと変化を考えぬき、スピードをもって実行し、マチの暮らしにとって、なくてはならない存在になります。

行動指針

1. お客さま、マチ、お店を起点に考えます。
2. 基本を徹底し、革新に挑戦します。
3. 仮説、実行、検証の質とスピードを高めます。
4. 規律のもとで自律し、チームでやりぬきます。
5. 自己の成長を求め、仲間の成長を支えます。

マチと共に生きる 取り組み報告 2016

私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。

ローソンのコミュニケーション媒体

統合報告書

地域に根ざしたローソングループの事業活動と将来への持続的成長ストーリーを紹介しております。

マチと共に生きる
取り組み報告

マチの社会・環境課題に取り組む活動をできるだけ平易な言葉を使用して紹介しております。



財務セクション

当該年度の業界動向と経営施策、財務状況について報告しています。業績の評価及び分析を行うとともに、次年度の見通しにも言及しています。



ホームページ ローソンに関する情報やデータを網羅して掲載しております。

株式会社 ローソン

事業サポート本部 環境・社会共生
〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎 イーストタワー
<http://www.lawson.co.jp/>

2016年8月発行 次回発行2017年8月予定
© 1975-2016 Lawson, Inc. All rights reserved.



B-(2)-060001



100% RECYCLED PAPER



VEGETABLE OIL INK



環境保護印刷 P05-0002

私たちは “みんなと暮らすマチ”を 幸せにします。

これがローソングループの企業理念です。

私たちはマチにあるいろいろな問題を解決し、

お客さまからのさまざまな要望にお応えすることで、

マチの暮らしにとって、なくてはならない存在になります。



ローソングループ環境方針

基本理念

私たちローソングループは、

豊かな地球の恵みを次世代へ引き継ぐため、常に環境に配慮した事業活動を行うとともに、地域社会との共生と持続可能な発展に向けて積極的に行動します。

方針

1 低炭素社会の構築に向けて

地球温暖化防止に向けて、事業活動における省エネルギー、省資源、廃棄物の削減に取り組みます。

2 商品・サービスなどの開発における配慮

原材料の調達から販売、廃棄までのすべての段階において、自然環境や地域社会への影響を十分に配慮します。

3 社会貢献活動への積極的な参画

地域社会の一員として緑化・美化活動に取り組むなど、社会貢献活動への積極的な参画を進めます。

4 継続的な改善の実施

環境マネジメントシステムを活用し、目的・目標を定め、継続的な改善により環境保全に努めます。

5 法令等の順守

環境保全活動に関連する諸法規及び自ら定めたルールを順守します。

6 コミュニケーションの推進

教育の推進により環境保全に対する意識の向上を図るとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを推進します。

目次

特集／災害への取り組み

マチのライフラインとして	2
平成28年熊本地震での災害対策	3
被災地の復興を支援	4
商品・サービス等による復興支援	6

社会への取り組み

健康に関するマチの人の声	7
商品・サービス開発における配慮	
おいしい健康	
健康に配慮した商品を開発	8
MACHI café(マチカフェ)	9
健康をサポート	
医薬品販売・介護サービス	10
安心をサポート	
移動販売・宅配サービス	11
もっと、マチを元気に	
地方自治体との包括協定	12
“マチの幸せ”募金	14

環境への取り組み

環境に関するマチの人の声	15
低炭素社会の構築に向けて	
店舗の環境への取り組み	16
バイオマス発電の導入	18
食品リサイクルの実現	20
廃棄物の排出を抑制	22
ローソンファーム	
環境への取り組み	23
省エネルギーの推進	24
省資源への取り組み	26
CO ₂ オフセット運動	27
サプライチェーンにおける	
環境への配慮	28

社会貢献活動への積極的な参画

地域とともに取り組む	
美化活動・環境イベント	30

法令等の順守

環境保全活動に関連する法規・	
ルールの順守	31

コミュニケーションの推進

社会・環境教育の推進	31
------------	----

継続的な改善の実施

持続可能な社会の実現・	
環境マネジメントシステムの活用	32

企業情報

会社概要・店舗展開エリア	33
--------------	----

より詳細な内容はWebサイトをご覧ください。

<http://www.lawson.co.jp/company/activity/>

マチのライフラインとして

災害時にもみんなのマチを支えることは
私たちの大切な役割です

ローソンは、大規模災害時にもマチのライフラインの
役割を果たすために、被災状況や安否確認をはじめ、
食料や日用品などの救援物資の提供や、被災店舗の
早期の営業再開など、各種災害対策を講じています。

大規模な災害が起きたときには、まずお客さま、
FC※1加盟店オーナー、クルー※2、社員の安否確
認対策を重視しています。年3回全社で実施し
ている訓練では、電話・メール・災害用伝言ダイ
ヤル・自社の安否確認システムなどのさまざま
な手段を体験することで、万一の際にも各人が
スムーズな対応を取れるようにしています。店
舗には、災害時に必要となる備品や対応マニ
ュアルを配備しています。

災害時は、本社・エリアオフィス・現地の3カ所に
災害対策本部を迅速に立ち上げ、災害状況をリ
アルタイムで確認しながら対応できる災害情報
地図システムなどを活用して、安否確認、被害状
況の把握、店舗や製造工場、配送センターなど
への支援を実施します。

※1 FC:フランチャイズ ※2 クルー:パート・アルバイト



災害対策マニュアル



一方で、社会に必要なライフラインとしての使命
を果たすため、重要な業務は中断せず、あるい
は中断しても速やかに再開することを目指して
います。また、「災害時物資供給協定」や「帰宅困難者
支援協定」を全国の自治体や一部の公共機関と締
結し、コンビニエンスストアとしての社会的役割を
担っています。

【災害時物資供給協定の締結先】

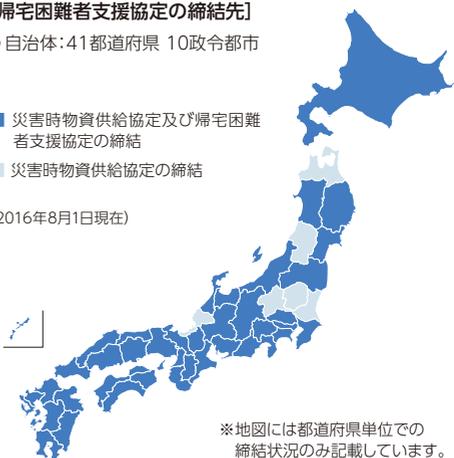
- 自治体:47都道府県 16市区
- その他:東京消防庁、陸上自衛隊
- 公共交通機関等:8機関 ●電力会社:2社

【帰宅困難者支援協定の締結先】

- 自治体:41都道府県 10政令都市

- 災害時物資供給協定及び帰宅困難者支援協定の締結
- 災害時物資供給協定の締結

(2016年8月1日現在)



※地図には都道府県単位での
締結状況のみ記載しています。

平成28年 熊本地震での 災害対策

2016年4月14日と16日の2度にわたり熊本地方を襲った震度7
をはじめとした数々の地震は、熊本県や大分県などに大きな被
害をもたらしました。ローソンは地震の発生直後から、お客さま
やFC加盟店等の安否確認はもちろん、マチのライフラインとし
て災害からの復興を支援するための取り組みを行いました。

地震
直後

災害対策本部を立ち上げ、 安否と被害状況を確認

地震発生直後に災害対策本部を立ち上げ、お客さまをはじめFC加
加盟店オーナー、店長、クルー、社員の安否確認と、店舗や配送セン
ターなどの被害状況の把握に努めました。本部では東日本大震災
を機に開発を進めた災害情報地図システムも活用し、災害状況を
リアルタイムで確認しながら復旧対策を行いました。



被災した店舗

発生
以降

早急な営業再開のために、 全国の本部社員等を被災エリアへ派遣

熊本県を管轄する配送センターが大きな被害を受けて機能を停
止しましたが、過去の災害の教訓によって改善を重ねたシステムに
より、被災していない配送センターから代替配送を行いました。被
災店舗の早期営業再開のために、全国の本部社員等を派遣し、被
害を受けた店舗建物の確認をはじめ、破損した什器や商品の片づ
け整理、清掃等の営業再開に向けた立て直し、商品の納品やレジ
対応などの店舗営業のサポートも実施しました。



熊本市内の現地災害対策本部



飲料や食料を本部社員等が納品

被災された方々を支援するために、 救援物資の提供と募金の受付を開始

4月15日から熊本県及び熊本市の災害対策本部の要請を受けて、
ただちに必要な水、カップ麺などの救援物資の提供を行いました。
また、全国のローソングループの店頭募金箱とマルチメディア情
報端末「Loppi(ロッピー)」、Pontaポイント及びdポイントによる募
金の受付を実施しました。



お客さまにおにぎりやお弁当が届いたことを告知

■ 救援物資 (4月15日~4月18日)

水500ml×1,200本、カップ麺×11,000食
割り箸×11,000膳、レジ袋×1,000枚
おにぎり×1,900個、弁当・寿司×100食、
チルド飲料×3,500本
バナナ(3~4本)×600房、オレンジ×1,000個

■ 義援金募金

ローソングループ約1万2,600店で
熊本地震の義援金募金を実施し、6
月30日までにお客さまからお寄せ
いただいた義援金は、総額3億
1,125万5,710円となりました。



被災地の復興を支援

東北の被災地の一つひとつ
“幸せの灯り”をともしています

東日本大震災から5年余りが経ちましたが、被災地の復興はまだ途上です。私たちローソンは、震災後いち早く被災地での店舗の営業再開や出店を始めました。当時被災された方々からは「マチのなかで灯りがともった店はローソンがいちばん早かった」「お店の灯りを見たときはほんとうにうれしかった」などの声をたくさんいただきました。2016年2月末日現在、岩手県・宮城県・福島県の店舗数は計480店。着実に灯りを増やし、社会のインフラとしての役割を果たすよう努めています。今回は、福島県浪江町と宮城県山元町における復興支援の取り組みを紹介します。



東日本大震災から現在までの店舗を中心とした取り組み

東日本大震災が発生してから現在まで、継続して被災地の復興支援に取り組んでいます。

-
- 2011年
 - ・緊急救援物資の被災地へのお届け
 - ・被災地における店舗の営業を早期再開
 - ・移動販売車での営業を実施
 - ・仮設店舗のオープン
-
- 2012年~
 - ・東北の食材を使用した商品の開発、販売
 - ・「夢を応援基金」の寄付つき商品の開発、販売
-
- 2014年~
 - ・浪江町で唯一の小売店舗
「ローソン浪江町役場前店」の営業開始
-
- 2016年~
 - ・山元町の新市街地初の商業店舗
「ローソン坂元駅前店」の営業開始
-

福島県浪江町

「ローソン浪江町役場前店」

2014年
8月
オープン



福島県浪江町で初めて営業を再開。地域と支援の人たちをつなぐ場としての役割を担う

2011年3月11日の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故で、浪江町で営業していた3店舗が休業を余儀なくされました。2014年、町の一部が避難指示解除準備区域に指定されたことで、一時帰宅する町民や地域復興に携わる人たちのために、2014年8月27日、「ローソン浪江町役場前店」の営業を開始しました。この店舗は、浪江町内で営業を再開した初めての小売店舗として、お客さまにほっとできる場を提供しています。

宮城県山元町

「ローソン坂元駅前店」

2016年
2月
オープン



新たなコンパクトシティに新店舗をオープン。地域コミュニティの核を目指す

地震と津波で被災したさまざまな世代の人たちが便利で快適に暮らせる「コンパクトシティ」として、3つの新市街地の整備を進めている山元町。2016年2月18日、この「コンパクトシティ」の一つである新坂元駅（2016年12月開業予定）周辺の商業地区に、初の商業店舗として「ローソン坂元駅前店」がオープンしました。これは、店舗の営業再開、東北の食材を使った商品の開発、被災学生に対する奨学金制度など、多岐にわたる復興支援を行ってきたローソンの取り組みが評価されてのことです。



浪江町の復興にとってなくてはならない存在

今野あゆみさん

福島県浪江町役場
産業振興課 副主査

杉浦孝光さん

福島県浪江町役場
産業振興課

町の復興のためにいち早く動いてくれたのがローソンです。再開に向けて私たちと一体となって多くの問題を解決しながら店舗をオープンしてくれました。その店内の掲示板上に貼られているたくさんのメッセージは町のみなの励みになっています。今、ローソンは復興に携わる人たちにとってなくてはならない存在です。そして、これから戻ってくる住民たちの生活と心を支えるコミュニティの場になってくれると思っています。



皆さんに日常を感じていただける場所であってほしい

高橋武利

ローソン東北運営部福島支店
支店長

山形大輔

ローソン浪江町役場前店
店長

店舗の再開にあたっては、水道・電気等のインフラと廃棄物処理などの課題がありましたが、役場や協力会社の人と相談しながら一つひとつ解決しました。この店舗は皆さんに日常を感じていただける場所であってほしいと考えています。お客さまの多くは復興に携わる方ですが、土曜日などは一時帰宅の町民の方たちのお顔を見かけることも多くなりました。来店されるお客さまに合わせて売場や品揃えも変え、町と一緒に成長していければと思います。



ローソンは、地域の暮らしに安心を与えてくれる存在

大沼俊一さん

巨理山元商工会
副参事兼経営支援課長 山元事務所長

コンパクトシティとして誕生した新市街地で、商工会は商業者の定着と商業地の活性化を進めています。ローソンは、その新市街地にオープンした最初の商業施設です。地域の皆さんは、この出店を再出発の第一歩であると感じていると思います。夜間暗かった坂元地区に灯りがともり、地域の雰囲気も明るく変わりました。買い物はもちろん、公共料金の支払いやチケット購入ができるローソンは地域の暮らしに安心を与えてくれる存在です。



地域のお客さまの声を励みに復興へのはずみとなる店舗を目指す

神村江里さん

ローソン坂元駅前店
店長

遊佐宗之さん

ローソン坂元駅前店 オーナー
有限会社 あぶくま総合 代表取締役

被災後、公共の交通手段はバスだけでした。灯りもないバス停での通勤や通学、移動を余儀なくされていた方々には、灯りがともり、トイレも使えるローソンができたことに安心感をもっていただいています。「お店の灯りが見えるだけでうれしい」「徒歩で買い物ができる助かる」など、たくさんの声をいただいています。皆さんの役に立つことはもちろん、地域の人たちが一歩を踏み出す動機づけになるようなお店にしたいと考えています。

商品・サービス等による復興支援

被災地の復興のために支援を続けています

ローソンは、被災地への出店をはじめ、被災地の食材を使用した商品の開発、被災地を支援する募金活動など、多角的な視点から支援を継続しています。

〈東北の復興支援〉

復興支援企画

「えがおステーションプロジェクト」

2016年は「みんなを笑顔に&親子の絆」をテーマに、東北の食材を使用した商品の販売や、仙台市で復興応援コンサート、岩手県釜石市で親子ラグビー教室を開催しました。



寄付つき商品を販売

東北産の原料を使用した商品を販売し、売上の一部を「夢を応援基金」に寄付しています。

〈熊本の復興支援〉

「くまもと応援キャンペーン」開催

熊本県産の原料を使った商品を販売し、対象商品の売上の一部を、日本赤十字社を通じ、義援金として「平成28年熊本地震」の被災地へお届けします。



注)掲載商品は一例です。販売を終了している場合があります。

〈募金活動〉

ローソングループとして幅広く 災害救援募金活動を実施

災害時には全国のローソン、ナチュラルローソン、ローソンストア100、HMV、ユナイテッド・シネマ、成城石井を窓口とした全国的な店頭募金箱による募金活動を展開。その他、店頭マルチメディア情報端末「Loppi」や、Pontaポイント及びdポイントによるポイント募金も実施します。



※QRコードをLoppiのバーコードリーダーにかざすと、募金メニューに簡単につながります。



Loppi募金受付サービス※



店頭募金箱



Pontaポイントによる募金

ナチュラルローソンのパンがお気に入りです。

社会への取り組み

瀬戸亜矢子さん

お客さま

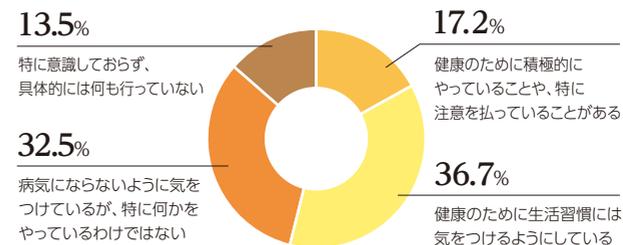
私は保健指導の仕事をしているので、今の日本人の食生活は糖質と脂質が過多になっていることを実感しています。ですから自分も糖質と油脂の取りすぎには日ごろから注意しています。ローソンの健康に配慮したパンのパッケージには糖質やカロリーが表面にわかりやすく表示されていて購入時に確認しやすいので、すごく助かっています。お気に入りは「ブランパン」と「チーズとハムのロール」です。どちらも糖質やカロリーへの配慮がされながらも、とてもおいしいです。老若男女が気軽に買い物ができるコンビニでこのような商品が手に入るのうれしいですね。



マチに暮らす人たちの健康への意識

あなたは普段から健康に気をつけるよう意識していますか*

※厚生労働省「健康意識に関する調査」(平成26年)



おいしい健康

「おいしい」ことを我慢せずに、安全・安心な「食」を通じて、お客さまに心も体も元気になっていただきたい。
ローソンは、カロリー・糖質・塩分などに配慮した食材や商品を提供することで、あらゆる世代に健康をお届けしたいと考えています。

健康に配慮した商品を開発

「おいしい」にこだわって心も体も元気に

毎日食べたいサラダや野菜、メーカーと共同開発した通常のパンに比べて糖質が少なめのブランパン*、手軽に野菜などが取れるチルド飲料や健康に配慮した菓子、栄養バランスを考えたお弁当など、毎日の食を通して、あらゆる世代に健康をお届けしたいと願っています。

※日本食品標準成分表2015より算出。一般のロールパン(同重量のもの)と比較。



高野豆腐と蜜漬けりんごのクッキー



NL グリーンスムージー 200g



蒸し鶏のボウルサラダ



高リコピントマトの Pasta サラダ



NL 1日分のマルチビタミンが摂れるグレープフルーツミックス 190g



ブランのチョコロール

注)掲載商品は一例です。販売を終了している場合があります。

安全・安心・高品質な新鮮野菜の供給を目指す

「ローソンファーム」を全国に拡大

人々の健康な食生活を支える、安全・安心で高品質な新鮮野菜や果物をローソングループの店舗に安定的に供給するため、農業生産法人「ローソンファーム」を全国23カ所で展開しています。全国のローソンファームの産地リレーで新鮮な野菜を周年調達しています。

(ローソンファームの環境への取り組みはP.20、P.21、P.23をご覧ください。)

全国に23ファーム展開中

2016年7月末日現在



糖質少なめ・低カロリーで体にやさしいブランパン

小麦粉に比べ糖質が少なく、食物繊維が豊富なブラン(穀物の外皮)を使用したブラン商品。糖質少なめ・低カロリーでも腹もちがよく、ふんわり、しっとり食感の香ばしいパンです。



健全な土づくり「中嶋農法」の導入

ミネラルは、人の健康に不可欠でありながら体内ではつくることができない栄養素です。ローソンのカット野菜(一部商品、地域を除く)は、ミネラルバランスを整えてつくった健全な土で生産する「中嶋(なかしま)農法」の農作物を使用しています。「おいしく」「栄養価が高く」「安全」な野菜を育てる中嶋農法を、ローソンファームで積極的に導入しています。

MACHI café (マチカフェ)

MACHI café のおいしさには理由があります。

豆へのこだわり

ブレンドコーヒーには、一粒のコーヒー豆から出荷までしっかり管理ができる4つの国の指定した農園・生産地域の豆を使用することで、高品質で甘くやさしい口あたり、華やかな酸味とフルーティな味わいを実現しました。ブラジル・イパネマ農園をはじめ、すべての農園は環境保全・労働環境などの厳しい基準を満たした農園に与えられるレインフォレスト・アライアンス認証を受けています。

店内淹れたてコーヒーサービス「MACHI café」には、一粒のコーヒー豆からお客さまのもとにお届けするまで、ローソンのこだわりが詰まっています。



■ レインフォレスト・アライアンス

レインフォレスト・アライアンスは、1987年に設立された国際的な非営利の環境保護団体です。環境保全や農園労働者の生活向上など厳しい基準を満たした農園に認証が与えられます。ローソンは、レインフォレスト・アライアンスと認証商品を取り扱う企業が協働で立ち上げた「レインフォレスト・アライアンス コンソーシアム」に参画し、シンポジウムを開催するなど普及・啓発活動を行っています。



ミルクへのこだわり

カフェラテのミルクには生乳*1のみを使い、ミルク本来のコク・甘みが味わえるようにしています。

※1 加熱処理をしています。

焙煎へのこだわり

それぞれの豆に最適な焙煎方法で豆の個性を引き出した後にブレンドするアフターミックス製法により、個々の豆の風味が豊かな味わいを織りなしています。



コーヒーマシンへのこだわり

エスプレッソの本場イタリアの全自動マシンをMACHI café用にカスタマイズして使用しています。

接客へのこだわり

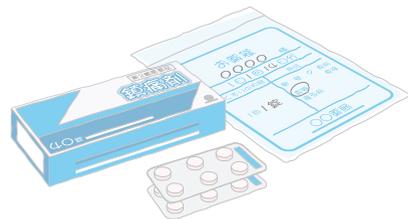
お客さまと対話することで癒しやリフレッシュも一緒に届けたいとの思いからMACHI caféではセルフではなく手渡し*2をしています。※2一部の店舗ではセルフ販売をしています。

■ ファンタジスタ

MACHI caféに関する知識が豊富で、お客さまにMACHI caféのこだわりやコーヒーの楽しみを伝えられるなど、社内試験に合格した人をファンタジスタに認定しています。全国約7,400人(2016年2月末日現在)のファンタジスタは、専用の黒エプロンを着用し、より心を込めた一杯をお客さまへご提供しています。さらに、2014年度から始まったグランドファンタジスタも、2015年度70人誕生し、全国で約120人がMACHI caféを通じてお客さまとの絆を深め、エリア全体を盛り上げています。



健康をサポート



ローソンは、「セルフメディケーション・サポート」として、医薬品の販売や介護事業者と連携した店舗の出店、自治体との連携から市民参加型のスポーツイベントまでマチの人々が自ら健康を維持・管理できるように幅広く支援しています。

調剤薬局チェーンと提携

調剤薬局併設型店舗を拡大

大手調剤薬局チェーンのワオール株式会社、佐賀県と福岡県で調剤薬局・ドラッグストアを展開する株式会社ミズなどと共同で、調剤薬局併設型店舗の出店を進めています。2016年5月末日現在で、38店舗を展開しています。



OTC医薬品(市販薬)取り扱いを強化

お薬のあるお店で安心をサポート

2009年の改正薬事法施行による「登録販売者制度」の導入に伴い、通常の店舗でのOTC医薬品(市販薬)の取り扱いを強化しています。調剤薬局併設型店舗を含め、2016年5月末日現在で136店舗に達しています。



介護事業者と連携

店内に介護相談窓口とサロンを併設

シニア・ご家族をサポートする、超高齢社会の地域のニーズに対応した店舗モデルが「ケアローソン」です。店内に介護相談窓口、及び元気な地域コミュニティを応援する場として、多世代の方々が気軽に交流できるサロンスペースを併設。またローソンの標準的な商品に加え、シニア・ご家族の方々のニーズに配慮した商品を拡充しています。ケアローソンは、2016年5月末日現在で埼玉県、新潟県、大阪府、山口県、福岡県に計6店舗展開しています。



健康づくりを応援 LAWSON DO SPORTS

マラソンやトライアスロン等の市民参加型のスポーツイベントの情報提供、参加受付を行うwebサイト「LAWSON DO SPORTS」を運営し、スポーツを楽しむすべての人を応援しています。



安心をサポート



宅配便と共同での商品お届けサービス、高齢者や買い物困難者の方のために自治体・団体等とともに移動販売や注文配達を実現。ローソンは常にお客さまの立場に立ったサービスでさまざまなご要望にお応えしています。

移動ローソン号があなたのマチに

ローソン移動販売サービス*

お菓子や飲料、果物、日用品などを豊富に揃えたお店が高齢者施設や企業、多目的ホールなどにお出かけし、商品を販売しています。また、店舗へご来店いただくことが困難な高齢の方々や、遠方にお住まいで買い物が困難な方々を対象に、食品や生活用品などの移動販売を実施しています。移動販売の際に、高齢者世帯の方々へ「お変わりありませんか」「食事は取れていますか」などの声かけをし、安否確認を行う「地域見守りサービス」も行っています。

● やまびこローソン神石高原町店

(広島県神石高原町)



神石高原町と提携し、限界集落にある「道の駅」への出店で、高齢化・過疎化が進む地域のインフラ機能を維持しています。移動販売のほか、限界集落維持に向けた地域のコミュニティセンターの役割も担っています。

● ローソン佐賀吉野ヶ里店

(佐賀県吉野ヶ里町)



社会福祉法人吉野ヶ里町社会福祉協議会と提携し、2015年4月1日から移動販売を開始しました。ローソンの商品を中心に、食品や生活用品など約300品目を取り扱っています。

ご注文の品物をお届けします

ローソンお届けサービス*

電話などでご注文を受け、商品をご自宅までお届けしています。商品は、お弁当やおにぎりから、飲料などの重いもの、トイレットペーパーなどのかさばるものまで、税込700円以上のお買い物から無料で配達しています。



*これらのサービスは一部の店舗で実施しているサービスです。

SGホールディングス(株)と業務提携し、配送・御用聞きを実施

ローソンはSGホールディングス株式会社とともに、2015年6月、マチに根ざした小範囲配送・御用聞きを行うSGローソン株式会社を設立し、同月より東京都世田谷区にてサービスを開始しました。



もっと、マチを元気に

ローソンは、地産地消の推進、子育て支援、セーフティステーション活動への参加、大規模災害への対応や環境への貢献などの各種の活動を、地域や地方自治体と密接に連携を取りながら実践しています。

地方自治体との包括協定の締結

全国のお店を通じて マチを元気に

ローソンは全国の自治体と包括協定を結び、さまざまな地域貢献活動を進めています。日本各地に広がる店舗ネットワークの力で、日本中のマチを元気にしていきます。

地元の産品・食材の拡販

日本各地の地域の食材や特産品を使用して商品を開発・販売し、地産地消を実現。地域の活性化に取り組んでいます。



※掲載商品は一例です。販売を終了している場合があります。



たとえば伊豆半島では EV・PHV利用のお客さまに 優待サービスを実施

静岡県・伊豆半島内のローソン48店舗で電気自動車(EV)及びプラグインハイブリッド車(PHV)で来店されたお客さまに対し、MACHI caféのホットコーヒーを1杯無料で提供する優待サービスを期間限定で実施しました。

店頭告知ポスター(急速充電器設置店舗用)



たとえば東北5県では 子育て家庭に 「子育て支援クーポン」を発行

青森、岩手、秋田、山形、福島の本東北5県で「子育て支援クーポン」を発行。未来を担う子どもたちとそのご家庭を支えていくために、子育て中のお客さまをクーポンでサポートしています。



たとえば京都府では 京都府民の健康づくりを支援

健康づくりに関する情報の提供や、京都府や市町村等が実施する健康づくり事業への協力など、京都府民の健康づくりを推進しています。



2016年1月「京都府民の健康づくりの推進に向けた連携及び協力に関する協定」締結

たとえば島根県では 子どもたちの体力向上を応援

県内の子どもたちの体力向上を図る取り組みが「しまねっ子!元気アップ・プログラム」です。ローソンはこのプログラムに積極的に取り組んだ学校の表彰や、普及啓発のために開催されている「しまねっ子!元気アップ・カーニバル」に協賛し、副賞として鉄棒補助パッドやドッジボールなどの運動用具を提供しています。(2016年度:小学校16校、及び出雲市小学校陸上大会)



皆さまに安全・安心な店舗へ セーフティステーション活動

ローソンは一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会のセーフティステーション活動に積極的に参加し、安全・安心なまちづくりへの協力や青少年環境の健全化への取り組み等を推進しています。

- 振り込め詐欺の防止
店舗従業員の手間取っていただくお客さまに声をかけたことから振り込め詐欺を防止した事例や、「お金を送りたい」とお申し出になったお客さまに事情をうかがったことから還付金詐欺が判明した事例などがあります。
- 急病人や高齢者の保護
- 地域防犯・防災活動への協力



たとえば静岡県では 高齢者や児童、障がい者 などの見守りをさらに推進

高齢者や児童、障がい者に対する虐待などを防ぐために、県内のローソン全店舗で静岡県の見守り手帳を活用して高齢者等の異変を発見した場合は県の指定する機関に連絡を行っています。



2015年12月「地域あんしん見守り協定」を締結

たとえば大阪府では 認知症や高齢者の見守りを実施

認知症に対する正しい知識の普及・啓発、認知症の徘徊行動等による行方不明高齢者の早期発見・保護など、高齢者の見守りに取り組んでいます。



2015年9月「高齢者にやさしい地域づくり推進協定」を締結

“マチの幸せ”募金

ローソングループは“緑”と“子どもたち”への支援を中心に募金活動を推進しています。店頭募金に寄せられたお客さまの善意は、ローソン本部の寄付金と合わせて3つの公益団体に寄付され、全国の学校を中心とした緑化活動と、東北の復興に向けた子どもたちへの支援などに役立てられています。

ローソン緑の募金

寄付先:公益社団法人 国土緑化推進機構

全国の小学校・中学校や特別支援学校を中心とした環境緑化活動、ボランティア団体等が実施する国内外の森林整備事業などを支援しています。



学校での活動の様子



山での活動の様子

■ 緑化貢献事業への参加

「ローソン緑の募金」を活かした緑化貢献事業に、FC加盟店オーナーや店長、クルー、ローソン本部従業員なども参加。(1994年からの累計参加回数1,234回)

夢を応援基金 (東日本大震災奨学金制度)



寄付先:公益社団法人 Civic Force (シビックフォース)

東日本大震災で被災した学生の皆さんを支援する奨学金プログラムです。1,097人(開始当初)の奨学生に月額3万円の奨学金の支給を行い、皆さんの夢を応援しています。

TOMODACHI募金 (東北学生 教育・日米交流支援)



寄付先:公益財団法人 米日カウンシルージャパン

日米の教育・文化交流や、東日本大震災からの復興支援、次世代リーダー育成を進めている官民パートナーシップ TOMODACHI イニシアチブ。TOMODACHI 募金の収益金で、東北の学生の教育・文化交流を支援しています。



「ローソングループ“マチの幸せ”募金」

累計総額 約 **80** 億円

(1992年9月～2016年2月末日累計)
寄付金額には、店頭募金に加え本部寄付金やLoppi募金、ポイントによる寄付金、災害救援募金等が含まれています。

■ ローソン緑の募金活動実績

募金総額 約 **37.7** 億円

活動地域 **3,947** カ所

緑化面積 約 **6,989** ha

緑化本数 約 **1,747** 万本

緑化面積・本数は、「ローソン緑の募金」総額及び「緑の募金」全体の活動実績から、一定の仮定のもとに算出したものです。(1992年9月～2016年2月)。



2016年2月に宮城県で開催された復興支援イベントに奨学生が参加



TOMODACHI女子高校生キャリアメンタリングプログラムin福島2015

後藤洋一さん

特定非営利活動法人 樹木・環境ネットワーク協会

「自然と人の共生を目指す里山づくり」が私たちNPO法人の主な活動です。活動に必要なスコップなどの、森を整備する用具の購入や、活動経費に「ローソン緑の募金」を活用させていただいています。寄付や会費だけではまかなえないのでとても助かっています。ローソンは緑の募金のほか、バイオマス発電の導入にも取り組んでいますが、身近な存在のコンビニが私たちの暮らすマチの環境活動をもっとけん引して欲しいと思います。私は普段、環境啓発になればSNSに里山の写真を掲載していますが、ローソンからも、もっと生物多様性の観点からの発信があるとうれしいですね。それとコンビニecoバッグはつねに携帯しているんですよ。CO2削減にも役立つし、すごく使いやすいですから。



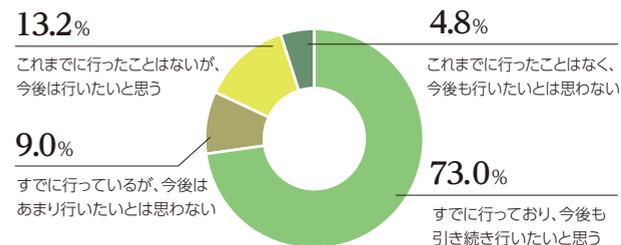
暮らしに身近なローソンが環境活動のけん引力となることを期待しています。



環境への取り組み

マチに暮らす人たちの環境への意識

日常生活において節電等の省エネに努めるよう意識していますか*



*環境省「環境にやさしいライフスタイル実態調査」(2014年)

店舗の環境への取り組み

ローソンの店舗では、2020年度までに1店舗当たりの電気使用量20%削減(2010年度比)を目指し、省エネタイプの機器を導入するほか、「省エネ10か条」を定めて実践しています。また、廃油や食品のリサイクルなど、廃棄物削減、省資源への取り組みも行っています。

什器・設備の再利用

お弁当の棚や、調理器などの機材や機器はきれいにし、再使用しています。

食品・廃油リサイクル

からあげクンやコロッケなどを揚げた油は、ブタやニワトリのエサの材料やバスの燃料、石けんなどに、売れ残り食品は家畜のエサや肥料に生まれ変わります。

看板・店内照明へLED導入

お店の照明はLED。電気を節約しています。

国産原料を活用した商品

お弁当やおにぎりなどの商品の原料の一部は、その地域で取れるものを使い(地産地消)、地域の活性化とともに、原材料の輸送エネルギーの削減に貢献しています。

省エネルギー目標

2020年度1店舗当たりの電気使用量

2010年度比
20%削減へ

ローソンは、省エネタイプの要冷機器や空調機器、LED照明などの省エネルギー機器を積極的に導入し、省エネルギー目標の達成を目指しています。

1店舗当たりの電気使用量(指数)とCO₂排出量^{※1}



※1 CO₂排出量は電気事業連合会が出している受電端の調整係数を使用しています。2015年度、2020年度は2014年度の係数で試算しています。
※2 行政年度に合わせて4月1日から翌年3月31日で算定しています。

太陽光発電システム

地球にやさしいエネルギー、太陽光で電気もつくっています。

冷凍・冷蔵機器にCO₂冷媒を使用

冷蔵庫や冷凍庫は、フロンを使用しない機器を使い、電気使用量も削減しています。

効率的な配送・エコドライブ

店舗に商品を運ぶ車も、エコタイヤでエコドライブを心がけています。

店舗の省エネを推進

「省エネ10か条」の取り組み

店舗に設置されている要冷機器や空調機器の運転効率を向上させ、店舗全体のムダな電気使用量を削減するため、「省エネ10か条」を定めています。各店舗は日々の業務のなかで要冷機器・空調機器のフィルター清掃や、エアコンの設定温度の順守などに取り組んでいます。



「COOL CHOICE」に賛同

「COOL CHOICE」は、部屋の電気のオン・オフ、顔を洗うときの蛇口の開け閉め、エアコンの温度設定など、毎日の暮らしのささやかな省エネ行動で「二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガス排出量を抑える」国民運動です。ローソンもこの取り組みに賛同して低炭素社会の実現に貢献しています。

バイオマス発電の導入

店舗からの廃油を活用し 環境配慮型モデル店舗でバイオマス発電を実施

兵庫県姫路市 ローソン夢前スマートインター前店

2016年2月にオープンした環境配慮型モデル店舗「ローソン夢前スマートインター前店」では、各種の創エネ・省エネ施策を実施し、外部からの調達電力量の2010年度比約70%削減を目指しています。 **各種省エネ施策はP.24をご覧ください**

なかでもコンビニエンスストア初の「バイオマス発電」設備を導入し、店舗から排出された使用済み食用油（廃油）の一部をバイオディーゼル燃料（BDF）にリサイクルして発電機の燃料として使用し、発電した電気を店舗で利用しています。



店舗の横に設置しているバイオマス発電設備（上）
ローソン夢前スマートインター前店外観（下）



この店でのバイオマス発電の
実績・結果が未来につながる

森井 幸司さん

ローソン夢前スマートインター前店 オーナー
株式会社K・M・C 代表取締役

現在、5店舗を運営していますが、この環境配慮型モデル店舗の運営を始めてから、当社の従業員やクルーたちも、最新の省エネルギーの取り組みを誇りに思っていますし、みんなの環境への意識も変わってきています。お客さまも興味をおもちの方が多く、設備に対する質問を受けることもたびたびあります。模範になれる店としてバイオマス発電の実績・結果を出せるように努めることが、マチの未来につながると思っています。



環境に負荷のかからない
循環型エネルギーを追求

森本 浩二さん

浜田化学株式会社
本社営業部 次長

岡野 輝平さん

浜田化学株式会社
取締役副社長

BDFは、もともと大気中のCO₂を吸収し生長している植物由来の原料であるため、大気中のCO₂を増加させることがない環境にやさしい燃料です。今後ますます環境に負荷のかからない循環型エネルギーの活用が必要になるなか、ローソンのバイオマス発電システムは、そのモデルとして重要な位置付けになっていると思っています。私どもも、このシステムの原料調達と製品製造を担いながら、一緒にバイオマス発電の可能性を追求していきたいと考えています。

■ 廃油が「バイオマス発電」に活用される仕組み

バイオマス発電とは

バイオマス発電とは動植物から生まれた生物資源を利用した発電です。夢前スマートインター前店では植物性の廃油*から製造したバイオディーゼル燃料（BDF）を利用してバイオマス発電を行っています。

店舗で使う電力の 約20%をまかさない

電気使用量の多い時間帯、
夏期（7～9月）の電気料金が高い
時間帯に運転し、効果検証を実施。



バイオマス発電設備



BDF製造装置

*当該店舗の廃油を含め、中部エリア（愛知、岐阜、三重、石川、富山、福井、静岡）の約1,100のローソン店舗、及び一部の惣菜製造工場の廃油を、浜田化学㈱が回収しています。ローソン店舗からの廃油発生量は、約60～70L/店・月です。



廃油からBDFができるまで ～浜田化学株式会社の事例～



バイオディーゼル燃料とは植物性廃油などの生物資源からつくられる軽油の代替燃料です。BDFを燃焼し、大気中にCO₂を排出しても、燃料の原料となる植物が生長する際に光合成により大気中のCO₂を吸収するため、CO₂の増減に影響を与えません（=カーボンニュートラル）。

食品リサイクルループの実現

ローソンの売れ残り食品等をリサイクルした堆肥を使い健康な土壌づくりで、おいしいおでんの大根を生産

ローソンファーム鳥取

全国のローソンファームでは土壌を分析してミネラルバランスを整えた健全な土で農作物を生産しています。さらに、ローソンファーム鳥取では、地域のローソンの店舗等から排出された食品廃棄物をリサイクルしてできた堆肥を土づくりに活用しています。店舗の売れ残り食品等から堆肥がつくられ、そのリサイクル堆肥で大根が生産され、ローソン店舗のおでん商品として大根が販売されるという食品リサイクルループを実現しています。



土づくりにこだわり、健康でおいしい大根を生産



土を元気にして元気な作物を育てるための堆肥をつくる

足羽 健さん

有限会社大根屋
代表取締役社長

ローソンファーム鳥取では、おでんの大根とジャガイモを生産しています。野菜づくりに大切なのは土づくりです。その土づくりの土台にリサイクル堆肥がとても重要な役割を果たしています。さらに土壌分析をして野菜の生長に必要な栄養を与えることにより、減農薬でも健康でおいしい野菜が育ちます。地域の農業が成り立っていくためには、地域の資源を活用することが重要です。ローソン店舗を含めた地域の食品廃棄物等からつくった堆肥で、ローソンおでんの大根を育てるリサイクルループは、私たち生産者にとっても誇れる取り組みです。

足羽 直美さん

株式会社ローソンファーム鳥取
代表取締役社長

松本正根さん

有限会社山陰エコシステム
代表取締役

私たちは、土を元気にして、元気な作物を育てるための堆肥をつくっています。主原料は境港市内で回収した食品廃棄物で、そこに木質等の副原料を混ぜて発酵させています。リサイクル堆肥は、有機質に富んでいるため微生物が活発に働き、土を健全にしてくれます。境港市内のローソン店舗の食品廃棄物はすべて、ここで堆肥としてリサイクルされます。商品の流通段階での廃棄物ですから異物混入もなく、収集運搬も含めてきちんと管理されています。この身近なおでんの大根の裏側の取り組みを広く消費者に知ってもらうことで、次世代の子どもたちに資源循環の意義をもっと理解してもらうことができるのではないかと期待しています。

長谷川 誠さん

有限会社山陰エコシステム
統括マネージャー

食品リサイクルループ ～食品廃棄物が資源として循環するモデル～



ローソン店舗



渡邊 大祐さん

店舗からの食品廃棄物は発注精度を上げることでより最小限になっているものの、廃棄はやはり気分のよいものではありません。それがリサイクルされることは社会貢献的な意味でもとてもよいことだと思います。この取り組みによって食品リサイクルに対する認識が広がるとよいと思います。

ローソン境港誠道町店 オーナー
株式会社アクロス 代表取締役

収集運搬



渡邊 三矢さん

当社は境港市のローソン全店舗の廃棄物を収集運搬しています。小売店、リサイクル施設、農家などの関係者が積極的にリサイクルに力を入れ、努力し、リサイクルループが完成していることは素晴らしいことです。この取り組みに参画することができ、うれしく思います。

株式会社渡辺商会
代表取締役

環境への取り組み

廃棄物の排出を抑制

商品の発注精度の向上

品揃えの適正化によりムダな廃棄を抑制

店舗ではお弁当やおにぎり、調理パンなどの商品の発注に「セミオート(半自動)発注システム」を導入しています。これは個店ごとの売上動向や客層の情報、天気などのさまざまな情報を分析して「自店に最適な品揃え」と「商品別の発注数」を自動的に推奨するシステムです。その上で、発注者が地域行事などを考慮して品揃えと発注数を検討することで、さらに発注精度を向上させています。お客さまにとって欲しい商品がいつでもあるように、品揃えと発注数を適正化することによりムダな廃棄を抑制しています。また、店内で調理を行う「まちかど厨房」では、お客さまの動向に合わせて製造をコントロールしています。

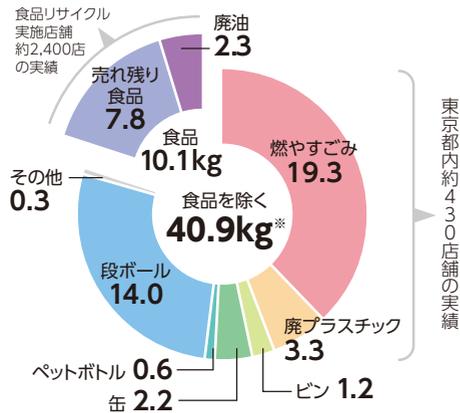


店舗の売れ残り食品のリサイクルを推進

「食品リサイクル等実施率」の実績は 41.1%

店舗の売れ残り食品(お弁当やおにぎりなど)は1店舗1日当たり7.8kg、揚げ物に使った食用油(廃油)は同2.3kg排出しています(食品リサイクル実施店舗での実績)。売れ残り食品はリサイクル工場に搬入され、飼料(ブタやニワトリのエサ)や肥料に、廃油は飼料用添加剤(エサの材料)や公共バスの燃料(バイオディーゼル燃料)、無添加石けんなどに再生されます。その結果、2015年度の食品リサイクル等実施率は法定目標38.5%に対し41.1%の結果となりました。

■ 1店舗1日当たりの廃棄物量推計



※ 食品廃棄物とそれ以外の廃棄物を合計すると51.0kgになります。
 ※ 2015年4月1日～2016年3月31日で算定しています。

■ ローソングループ食品リサイクル実施店舗数の推移



※1 食品リサイクル等実施率は(株)ローソン沖縄と(株)ローソン南九州、(株)ローソン高知を除いた数値です。
 ※2 4月1日から翌年3月31日で算定しています。

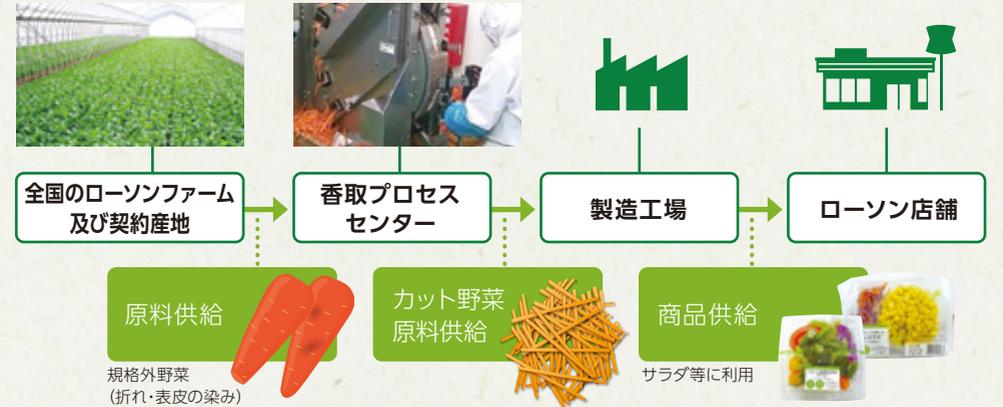
ローソンファーム

— 環境への取り組み —

規格外野菜を有効利用

ローソンファームで採れた規格外野菜を加工して、惣菜などの原料に活用

味や栄養などの品質は変わらないのに、形、大きさ等の見た目がはかと少し異なる農産物が規格外野菜です。この規格外野菜は、通常の販売には適さないために店頭と並びことなく廃棄される場合があります。ローソンファームでも10～15%の規格外野菜が産出されますが、これらを加工して惣菜やサラダ、漬物などに利用することで農産物の有効活用に役立っています。



流通企業と全国の若手農業経営者のGAP普及に向けた取り組みが評価され、「GAP普及大賞2016」を受賞

ローソンは、よりいっそう食の安全の確保に取り組むと同時に、ローソンファームの適切な農場管理体制を構築するため、JGAP^{※1}認証取得に取り組んでいます。2016年7月、ローソンとローソンファーム社長の取り組みが、もっともGAPの普及に貢献したとして評価され、認定NPO法人アジアGAP総合研究所が主催する「GAP普及大賞2016」を受賞しました。2016年6月末日現在で、13カ所のローソンファームがJGAP認証を取得しており、2016年8月末日までに22カ所^{※2}での取得を目指しています。企業単位の農業集団でのJGAP認証の取得は、全国で初めてのことです。



ローソンファーム社長会
 若手農業経営者が集まり、意見交換などによりお互いの農場管理を高めていきます。

■ JGAP認証 取得状況 2016年6月末日現在

ファーム名	申請品目
千葉	ホウレンソウ・小松菜・ニンジン
兵庫	玉ネギ・白菜・レタス
茨城	ぶなしめじ
石巻	キュウリ・ミニトマト・長ネギ
大分豊後大野	ネギ
山梨	ぶどう
北海道本別	小麦
愛知	白菜・キャベツ
宮崎	キュウリ
十勝	玉ネギ
北海道岩内	大根
秋田	パピーリーフ
新潟	米
長崎	リーフレタス・サニーレタス・青ネギ・玉ネギ
熊本	みかん
鳥取	大根
愛知豊橋	いちご
愛媛	みかん
鹿児島	キャベツ・大根・ニンジン・サツマイモ・ゴボウ
薩摩	キャベツ
いちき串木野	レタス
大分	トマト

8月末日までに認証取得予定

省エネルギーの推進

最新設備を導入した環境配慮型モデル店舗の取り組み 外部調達電力量を約7割削減へ

2008年から全国各地に最先端の技術を結集した環境配慮型モデル店舗をオープンし、省エネルギー機器の効果を検証しています。2015年度は、兵庫県姫路市に外部調達電力量を過去最大の約7割削減することを目標とした最新のモデル店舗「ローソン夢前スマートインター前店」をオープンしました。実験で効果が高かったものは通常店舗への導入や新規設備の開発に活かし、さらなる省エネルギーとCO₂排出量の削減を実現していきます。



■ 主な設備の削減効果

創エネ	【コンビニ初】 バイオマス発電システム	19.3%
	太陽光発電システム	7.3%
	【ローソン初】 放射パネル空調(空冷式)	3.2%
省エネ	CO ₂ 冷媒の冷凍・冷蔵システム + 要冷ケースへの扉設置等	25.9%
	その他	12.2%
	計	67.9%



ローソン夢前スマートインター前店

● 主な取り組み

バイオマス発電システム

ローソンの各店舗等から排出される使用済み食用油(廃油)の一部をバイオディーゼル燃料にリサイクルして発電機で使用し、その電気を店舗で活用しています。



P18
参照

放射パネル空調(空冷式)

売場天井部に設置した放射パネルで人体や壁・床などへ効果的に熱を伝えることで快適性と空調効率を向上させています。



CO₂冷媒の冷凍・冷蔵システム

フロン類と比較して地球温暖化への影響が約1/4000のCO₂冷媒を利用してノンフロン化を実現するとともに、大幅な省エネを実現しました。



P25
参照

扉つき要冷ケース

要冷ショーケースに扉をつけて冷気もれを防ぐとともに、断熱材を強化して断熱性能を高めることで、冷蔵効率をアップさせています。



太陽光発電システムの導入

再生可能エネルギーの普及・拡大

太陽光発電システムの導入に取り組み、2015年度までに約2,000店舗に設置しています。売電用の10kW(5kW×2系統)と店舗使用の2kWの合計12kWの発電が可能です。

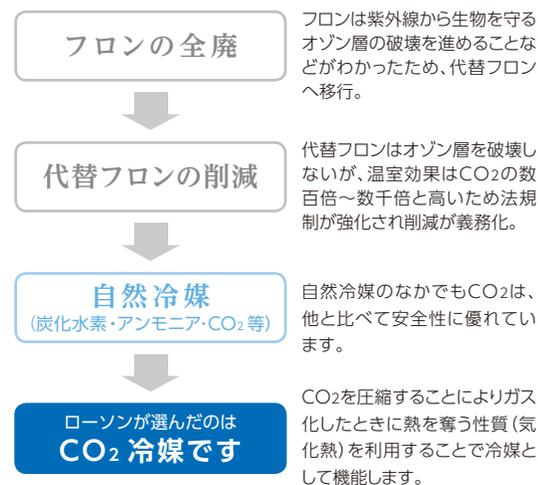


環境負荷の低減・省エネ性能に優れた自然冷媒の採用 CO₂冷媒を使用した冷凍・冷蔵システム

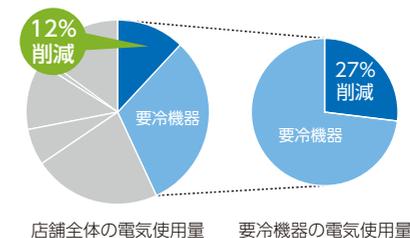
2010年度からCO₂冷媒を使用した冷凍・冷蔵機器の導入を開始し、2016年2月末日現在で累計約1,300店舗に導入しました。CO₂冷媒は代替フロンと比較し地球温暖化への影響は約1/4000と低く、かつ高い省エネ効果も期待できます。



CO₂を冷媒に使うと何がよいの？



■ CO₂冷媒機器による削減効果



■ 主な自然冷媒の特徴

	炭化水素	アンモニア	CO ₂
燃焼性	大きい	大きい	なし
毒性	あり	あり	なし
安全性	×	×	○

インドネシアへのCO₂冷媒の冷凍・冷蔵システムの導入で 「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞

ローソンは、インドネシアの大手小売企業PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkの協力を得てミニスーパー業態「Alfamidi」を対象に、CO₂冷媒の冷凍・冷蔵システムやLED照明、省エネタイプの空調機器の導入を推進しています。この取り組みがインドネシアにおける地球温暖化の防止及び省エネルギー化、大気汚染物質の排出抑制にも大きく貢献しているとして、2015年12月に「平成27年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」において「国際貢献部門」を受賞しました。また、日本とインドネシアにおける二国間クレジット制度(JCM)のもと、小売業で初めてプロジェクトとして登録されました。



省資源への取り組み

店舗スタッフからの声かけやケータイバッグ「コンビニecoバッグ」を作成・配布するなどして、お客さまにご協力いただき、レジ袋削減をはじめとした省資源への取り組みを行っています。

レジ袋削減への取り組み

お客さまへの声かけやポスター掲出でレジ袋を削減

店舗スタッフの声かけや店内放送、啓発ポスターの掲出、ケータイバッグの配布などによりレジ袋の削減に努めています。また、自治体で行っている「レジ袋削減キャンペーン」に参加し、レジ袋削減への協力を呼びかけるステッカーの掲出や適正なサイズのレジ袋の使用も推進しています。

2015年度の1店舗当たりのレジ袋使用重量は2000年度比で25.8%の削減となり、お客さまへのレジ袋配布率は76.8%となりました。



レジ袋削減キャンペーンを行っている自治体

福島県、埼玉県川口市、東京都杉並区、東京都武蔵野市、東京都瑞穂町、岐阜県大垣市、京都市、大阪府泉大津市、兵庫県西宮市、鳥取県、岡山市、島根県、福岡県、福岡市、長崎県、鹿児島県

「コンビニecoバッグ」の普及

ケータイバッグ434万枚*を配布

レジ袋を削減するために、購入頻度の高いお弁当とペットボトルがぴったり収まるサイズのケータイバッグ「コンビニecoバッグ」を作成しています。多くのお客さまにバッグを携帯していただくために、2007年3月から一部のローソン店舗で無償配布をスタート。その後、店頭マルチメディア情報端末「Loppi（ロッピー）」での販売、さらにバッグの仕様を公開して賛同企業を募り、社外での普及も進めてきました。

その結果、運動をスタートして8年で配布総枚数は約434万枚*となりました。

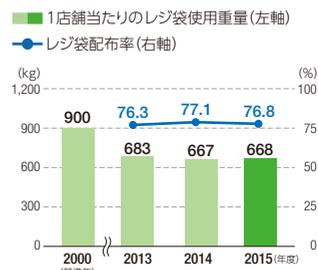
*コンビニecoバッグ以外のケータイバッグも含まれます。

ケータイバッグ配布累計実績

2013年度 2014年度 2015年度
429万枚 ▶ 431万枚 ▶ 434万枚



1店舗当たりのレジ袋使用重量



「エコショップいわて」に認定

岩手県では、ごみの減量化やリサイクルに積極的に取り組む店舗を「エコショップいわて認定店」として認定しています。ローソンは「エコショップいわて」に盛岡市等の店舗を登録しており、レジ袋の削減やごみのリサイクルに積極的に取り組んでいます。



CO₂ オフセット運動

お客さまのCO₂を削減する「CO₂ オフセット運動」の仕組み

CO₂ オフセットとは、自ら排出したCO₂を植林・森林保護・クリーンエネルギーなど他の場所で実現したCO₂排出削減量で埋め合わせる考え方です。ローソンでは、共通ポイントサービス「Ponta」で貯めたポイントを排出権と交換したり、排出権付き商品を購入したりしてお客さまの生活で発生するCO₂のオフセット(埋め合わせ)を支援する「CO₂ オフセット運動」を推進しています。



G7 伊勢志摩サミットのカーボン・オフセット

2016年5月26日(木)、27日(金)に三重県で行われた「G7伊勢志摩サミット」において日本政府は企業や自治体と協力し、サミットのカーボン・オフセットを実施しました。

ローソンはこの取り組みに賛同し、CO₂排出権60トン-CO₂を拠出しました。この排出権は、「東京大学(サステナブルキャンパスプロジェクト)」の病院・冷凍機の更新により創出されたもので、G7代表団、国際機関関係者、報道関係者などのサミットに参加された方々の移動や宿泊、サミット会場での電気使用等に伴う温室効果ガス約2万トンの排出をゼロにする一部に役立てられました。

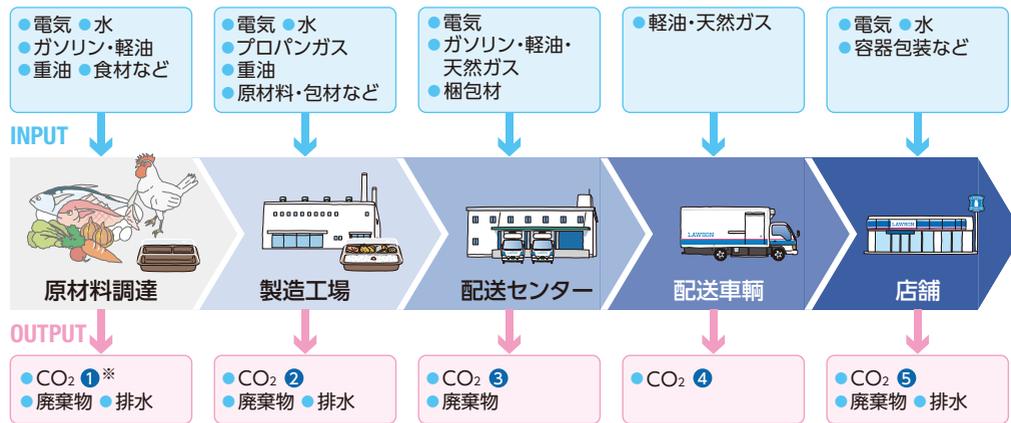


サプライチェーンにおける環境への配慮

ローソンは高付加価値の商品を製造し、お客さまの身近なマチで販売する「小商圏型製造小売業」の確立を目指しています。

そのため、サプライチェーンのすべての工程への関与を高め、商品開発においてムダなく食材を利用したり、効率的な配送を行うなど、サプライチェーンの効率化に努めています。併せて環境負荷低減の活動にも取り組んでいます。

■ サプライチェーンにおけるマテリアルフロー



国産原料を活用した商品開発 [原材料調達]

原材料の輸送エネルギーの消費を削減

国産の旬の食材を活かしたお弁当やおにぎり、デザートなどの商品づくりを進めています。これにより地域の活性化につなげるとともに、外国産の原材料を使用するよりも輸送距離が短くなり、かかるエネルギー消費を少なくすることができます。



注)掲載商品は一例です。販売を終了している場合があります。

容器包装における環境配慮 [製造工場]

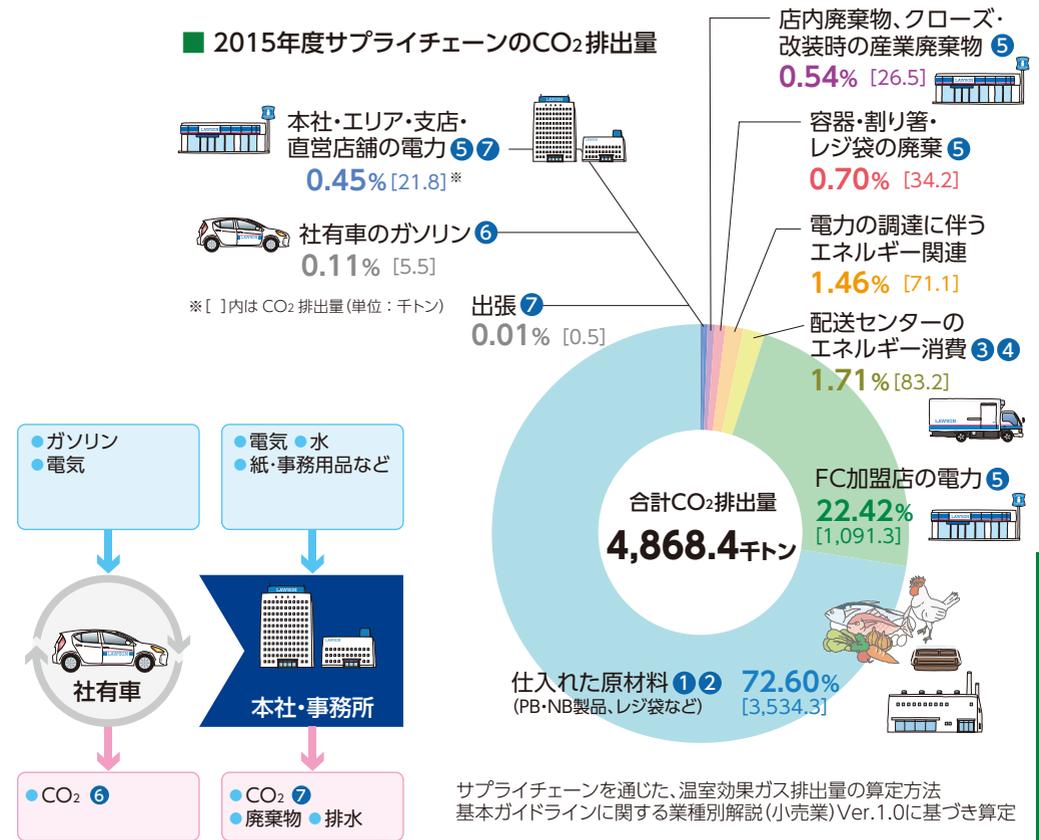
植物由来の容器包装や軽量化によりCO₂排出量を削減

弁当のラップフィルム包装をフタの周囲だけにすることでCO₂排出量を40%削減。冷やし麺類の容器にはサトウキビ由来の樹脂を一部使用したバイオPET樹脂を採用しています。

■ 容器包装重量及びCO₂排出量の推移



■ 2015年度サプライチェーンのCO₂排出量



サプライチェーンを通じた、温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説(小売業)Ver.1.0に基づき算定

ムダを出さない製造体制 [製造工場]

生産加工管理システムの導入

製造段階では、原材料の投入量、出来高量、盛り付け量など、すべてグラム単位で計量して商品を生産する「生産加工管理システム」を導入し、廃棄物を削減しています。



物流の環境推進 [配送車両]

効率的な配送やエコドライブを推進

配送を効率的に行うため、共同配送の推進や納品頻度の適正化を図っています。また、トラックの燃費を向上させるため、エコタイヤを導入しています。さらに、運行状況を把握する運行管理システムを使ってエコドライブに努めるとともに、ドライバーを対象に、アイドリングストップの徹底や騒音の防止などの研修も行い、意識向上を図っています。



地域社会の一員として

各地の自治体などが主催する美化活動や環境イベントにも積極的に参画しています。環境イベントではローソンの環境への取り組み内容を紹介するとともに、「ローソン緑の募金」活動もアピールしています。

マチの皆さまと取り組む美化活動 地域社会の一員としてマチをきれいに

各地の自治体や企業、市民が一体となって取り組む河川や公園などで行う美化活動に、地域社会の一員として参加しています。FC加盟店オーナーや店長、クルー、そしてローソングループの従業員やその家族、お取引先も参加し、ごみ拾いを行うことで、地域の人々とともに自分たちの住むマチをきれいにしています。



荒川クリーンエイド
実施日:2015年11月21日(土)
参加者:97人
場 所:東京都江戸川区・荒川河川敷
計65袋のごみと粗大ごみを回収
1994年から継続して参加しています。



世界の京都・まちの美化市民総行動
実施日:2015年11月1日(日)
参加者:40人(全体3,600人)
場 所:京都市内(繁華街や観光地)
2004年から継続して参加しています。



福岡ラブアース・クリーンアップ
実施日:2016年5月15日(日)
参加者:74人(全体820人)
場 所:福岡市中央区・大濠公園
約66袋分のごみを回収
1994年から継続して参加しています。

各地で開催される環境イベント 「ローソン緑の募金」などの活動をアピール

各地の自治体で開催される環境イベントにも参加しています。ローソンの環境への取り組みや「ローソン緑の募金」の活動をアピールするブースを出展し、来場の皆さまに環境保全への関心と理解を深め、楽しく学んでいただく取り組みを行っています。



仙台エコフェスタ2015
実施日:2015年9月6日(日)
場 所:宮城県仙台市青葉区・勾当台公園市民広場
2012年から継続して参加しています。



**ふれあいの祭典
淡路ふれあいフェスティバル**
実施日:2015年11月14日(土)・15日(日)
場 所:兵庫県淡路市・淡路ワールドパーク ONOKORO&動物愛護センター
淡路支所
2009年から継続して参加しています。

環境保全活動に関連する諸法規及び自ら定めたルールを順守します

ローソングループは環境関連法令を順守し、社内環境監査で潜在的な環境リスクを洗い出し、環境事故の未然防止に努めています。また、社内環境監査における結果や新しい法規制の動向、他社で起こった事故の事例などをグループ内で共有し、グループ全体での意識向上に努めています。

■ ローソングループに関わる主な環境法令

名 称	分 野
エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)	省エネルギー
地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)	省エネルギー
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物削減
食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)	廃棄物削減
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律(容器包装リサイクル法)	廃棄物削減
浄化槽法	水質汚濁
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)	オゾン層保護
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(再生可能エネルギー特別措置法)	省エネルギー

コミュニケーションの推進

教育の推進により環境保全に対する意識の向上を図るとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを推進します

社会・環境教育の推進

意識を高め、知識を深める研修を ローソングループ全体で実施

社会・環境への貢献には、高い意識と知識、情報が必要です。ローソングループでは、本部従業員及びFC加盟店オーナー、さらに店長やクルーを対象とした社会・環境教育を行っています。本部従業員に向けては新入社員に対する研修をはじめ、年一回、eラーニングによる全従業員を対象とした環境一般研修を実施しています。また、FC加盟店オーナーや店長、クルーに対しては店舗オープン時研修のほか、社内情報誌や環境報告書等を通じて、情報共有を随時実施しています。各部門の代表であるCSV※推進担当は、より広い知識を習得するため、社内の研修とともに外部の研修を受講、さらには外部検定を受検しています。

※ CSV:Creating Shared Value 共通価値の創造。事業活動を通じて新たな価値を創造し、「社会課題の解決」と「企業の成長」の両立を目指すこと

■ CSV小委員会

事業サポート本部 環境・社会共創が事務局となり、本部・エリア・グループ会社の代表メンバーであるCSV推進担当が出席して毎月開催しています。主な活動内容は、社会・環境目標の進捗管理・情報共有、店舗の指導・援助、内部環境監査・外部審査への対応、社会・環境教育の推進です。



環境マネジメントシステムを活用し、 目的・目標を定め、継続的な改善により 環境保全に努めます。

社会・環境への取り組みにおけるグループの目指す姿 持続可能な社会の実現に向け、 2つの大きな視点から取り組みを推進

ローソングループは社会・環境への取り組みを推進するうえで、次の2つの視点からの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現を目指します。

1つ目は、自らの社会・環境に貢献する活動。特に事業活動によるCO₂排出量の削減のため、サプライチェーンのCO₂排出量を把握するとともに、店舗には最新の省エネルギー機器を導入するなどしています。2つ目として、商品やサービスの提供を通じ、お客さまの社会・環境活動への支援を積極的に進めています。

環境マネジメントシステム

「ISO14001」を活用し、 環境負荷を低減

社会・環境に配慮した事業活動を推進するため、環境マネジメントシステム「ISO14001」を活用し、PDCA (Plan-Do-Check-Action) のサイクルで社会との共生の推進や環境負荷の低減に努めています。「ISO14001」を推進するため、事業サポート本部 環境・社会共生が事務局となり、本部・エリア・グループ会社の代表メンバーであるCSV※推進担当と連携し、社会・環境目標の進捗管理、店舗への指導・援助、社内・外部審査への対応などを行っています。月に1度、CSV推進担当が集まり、法令順守を踏まえた進捗管理や情報共有、環境教育などを行う「CSV小委員会」(P.31参照)を開催しています。さらにマネジメントシステムが有効に機能しているかどうかを確認するため、年複数回の社内環境監査に加え、第三者機関の審査を受け、取り組み状況の確認とさらなる改善を重ねています。

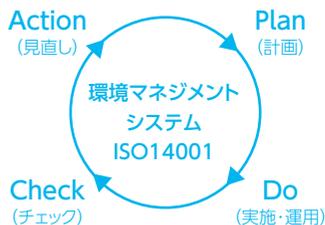
※CSV (Creating Shared Value) : 共通価値の創造

■ ローソングループの目指す姿

持続可能な社会の実現



■ 環境マネジメントシステムを活用し、 進捗を確認します。



【ISO14001の対象範囲】

2016年3月1日現在

本社19本部・室、8エリア、4グループ会社
店舗12,395店舗

企業情報

会社概要

2016年2月29日現在 / 連結 (代表者については2016年6月1日現在)

社名	株式会社ローソン	事業内容	コンビニエンスストア「ローソン」「ナチュラルローソン」及び「ローソンストア100」のフランチャイズチェーン展開
所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎 イーストタワー	全店舗売上高	2兆495億円*
代表者	代表取締役 会長CEO 玉塚 元一 代表取締役 社長COO 竹増 真信	総店舗数	13,273店舗 (国内外合計)
設立	1975年4月15日	出店エリア	国内47都道府県・中国(上海市・重慶市・大連市・北京市)・インドネシア・ハワイ・タイ・フィリピン
資本金	585億664万4千円		
社員数	8,294人		

※:全店舗売上高(連結)は、国内コンビニエンスストア事業、海外事業及び成城石井の店舗売上高の合計です(連結対象のみ)。
なお、成城石井事業については直営の成城石井店舗のみを集計しています。

店舗展開エリア

総店舗数(国内外合計)* **13,273店舗**

2016年2月29日現在

国内店舗数* **12,515店舗**

北海道地方 628 店舗	関東・甲信越地方 4,201 店舗	中部地方 1,493 店舗	近畿地方 2,388 店舗	中国地方 699 店舗	九州・沖縄地方 1,413 店舗
東北地方 964 店舗	茨城 158 栃木 147 群馬 101 埼玉 532 青森 219 岩手 165 宮城 208 秋田 184 山形 81 福島 107	富山 189 石川 104 福井 106 静岡 236 愛知 581 岐阜 156 三重 121	滋賀 154 京都 322 大阪 1,010 兵庫 640 奈良 128 和歌山 134	鳥取 115 島根 120 岡山 155 広島 186 山口 123	福岡 447 佐賀 66 長崎 105 熊本 140 大分 169 宮崎 103 鹿児島 192 沖縄 191
			四国地方 609 店舗	徳島 134 香川 131	愛媛 212 高知 132

※総店舗数、国内店舗数は、(株)ローソンマート、(株)ローソン沖縄、(株)ローソン南九州、(株)ローソン高知、(株)成城石井が運営する店舗数を含めています。
なお、(株)成城石井については、直営の成城石井店舗のみを含めています。

※地方別、都道府県別の店舗数には(株)成城石井が運営する店舗は含みません。

